

下水道使用料の改定について
(遠賀町下水道事業経営計画)

平成24年9月

遠賀町環境課

下水道使用料の改定について（遠賀町下水道事業経営計画）

目 次

1. 遠賀町の下水道事業の現状	・ ・ ・ ・ ・	P1
2. 下水道事業の財政計画の現状と課題	・ ・ ・ ・ ・	P3
3. 下水道使用料の改定について	・ ・ ・ ・ ・	P5
(1) 改定理由	・ ・ ・ ・ ・	P5
(2) 使用料算定計画期間	・ ・ ・ ・ ・	P5
(3) 使用料対象経費	・ ・ ・ ・ ・	P5
(4) 下水道使用料改定料金	・ ・ ・ ・ ・	P6
4. 下水道使用料改定後の財政計画	・ ・ ・ ・ ・	P8
5. まとめ	・ ・ ・ ・ ・	P9

1. 遠賀町の下水道事業の現状

本町の下水道は、農業集落排水事業として平成9年度に老良地区、平成11年度に尾倉・若葉台地区、平成17年度に遠賀北部地区で供用を開始しました。また、公共下水道事業については、平成8年度に事業に着手し、浄化センターに近い町南部から整備を進め、平成15年度に一部供用を開始し、現在はJR鹿児島本線北側区域について、遠賀川駅前周辺の町中央部分から整備区域を拡大している状況です。さらに、民間開発住宅団地の汚水処理施設を地域下水道として維持管理を行っています。これまでに、全11団地中、7団地が公共下水道への接続を完了しています。

今後の事業計画については、農業集落排水事業については、水洗化率の向上と適切な維持管理に努めていきます。公共下水道事業については、全体計画目標年次を平成37年度としており、財源の非常に厳しい状況下であるため、早期接続を促進するとともに、計画的かつ効率的に整備を進めていきます。地域下水道については、適切な維持管理に努めるとともに、老朽施設の改修を行いながら、経営の安定のため、公共下水道への計画的な接続を図ります。現在地域下水道で管理している4団地（緑ヶ丘、松の本、緑光苑、田園）については、平成29年度に全ての団地が公共下水道への接続を完了する予定としております。

次ページに平成23年度末現在の汚水処理人口普及状況と水洗化状況を示します。

汚水処理人口普及状況(整備状況)【住民登録人口】

平成24年3月30日現在

住民基本 台帳人口 (人)	汚水処理 人口 (人)	汚水処理 人口普及率 (%)	公共下水道		農業集落排水施設		合併処理浄化槽			
			処理人口 (人)	整備人口 普及率 (%)	処理人口 (人)	整備人口 普及率 (%)	地域下水道 (人)	小型合併 処理浄化槽 (人)	小 計 (人)	整備人口 普及率 (%)
19,631	18,137	92	8,750	45	2,053	10	4,822	2,512	7,334	37
①	②=③+④ +⑦	②/①	③	③/①	④	④/①	⑤	⑥	⑦=⑤+⑥	⑦/①

水洗化状況(使用状況)

住民基本 台帳人口 (人)	水洗化人口 (人)	水洗化人口 普及率 (%)	公共下水道		農業集落排水施設		合併処理浄化槽			
			水洗化人口 (人)	水洗化人口 普及率 (%)	水洗化人口 (人)	水洗化人口 普及率 (%)	地域下水道 (人)	小型合併 処理浄化槽 ※ (人)	小 計 (人)	水洗化人口 普及率 (%)
19,631	16,877	86	7,120	36	1,680	9	4,822	3,255	8,077	41
①	②=③+④ +⑦	②/①	③	③/①	④	④/①	⑤	⑥	⑦=⑤+⑥	⑦/①

※公共・農排区域内の小型合併処理浄化槽人口を含みます。

水洗化率	93%		81%		82%					
------	-----	--	-----	--	-----	--	--	--	--	--

2. 下水道事業の財政計画の現状と課題

農業集落排水事業、公共下水道事業および一般会計人件費を含めた下水道事業の財政計画は次のようになります。計画には今後の整備促進に加えて、地域下水道の公共下水道への接続による水洗化人口増を予測し作成しています。

財政計画(現状)

公共+農排+一般給与
下水道事業

(単位:百万円,%)

		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	本年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
収益的 収支	収入														
	料金収入 A	77.8	91.6	106.9	116.1	118.6	153.5	166.5	171.0	175.4	193.9	226.6	233.6	240.8	248.2
	その他	9.3	5.7	4.4	7.7	1.4	2.7	2.2	2.7	2.7	2.7	2.2	2.2	1.7	1.7
	支出														
	営業費用	108.1	120.9	135.5	149.1	163.5	178.4	189.8	193.5	199.0	212.9	238.0	243.7	249.7	255.7
	支払利息	76.0	77.1	77.9	78.3	77.8	78.5	79.3	79.7	80.2	84.0	80.6	80.3	80.1	79.7
資本的 収支	収入														
	企業債(地方債)	159.4	145.3	145.0	94.2	194.1	176.9	168.5	180.6	175.6	164.4	180.9	180.9	180.9	180.9
	国庫補助金	120.0	120.0	120.0	99.7	205.0	155.0	174.0	174.0	174.0	174.0	174.0	174.0	174.0	174.0
	受益者負担金	19.2	106.3	61.3	65.1	34.5	27.7	32.7	32.7	32.7	32.7	32.7	32.7	32.7	32.7
支出															
	建設改良費	327.8	323.1	317.2	247.2	448.5	371.1	384.5	396.7	391.6	380.5	396.9	397.0	396.9	397.0
	企業債(地方債)償還金	111.4	120.1	117.9	130.6	132.7	142.7	150.7	158.3	166.2	172.7	182.2	191.4	200.6	210.3
繰入金	収益的収支分	104.5	111.3	114.4	117.9	128.8	112.1	117.1	117.1	117.1	117.1	112.1	112.1	112.1	107.1
	資本的収支分	127.9	61.6	97.1	104.0	126.8	131.0	135.0	145.0	150.0	160.0	160.0	170.0	180.0	190.0
	計	232.4	172.9	211.5	221.9	255.6	243.1	252.1	262.1	267.1	277.1	272.1	282.1	292.1	297.1
	内基準内繰入金	122.2	123.9	117.2	124.4	121.0	126.6	131.1	135.2	139.5	144.7	147.8	152.5	157.1	162.0
内基準外繰入金	110.2	49.0	94.3	97.5	134.6	116.5	121.0	126.9	127.6	132.4	124.3	129.6	135.0	135.1	
経営 指標	汚水処理費 E	173.3	194.2	214.0	233.6	253.0	273.0	288.7	296.3	305.9	324.8	353.0	362.9	373.2	383.7
	維持管理費	108.1	120.9	135.5	149.1	163.5	178.4	189.8	193.5	199.0	212.9	238.0	243.7	249.7	255.7
	資本費	65.2	73.3	78.5	84.5	89.5	94.6	98.9	102.8	106.9	111.9	115.0	119.2	123.5	128.0
	経費回収率 A/E	44.9	47.1	50.0	49.7	46.9	56.2	57.7	57.7	57.3	59.7	64.2	64.4	64.5	64.7
	有収水量(千m ³) F	541	650	742	802	819	1,059	1,147	1,178	1,207	1,334	1,560	1,607	1,654	1,704
	使用料単価(円/m ³) A/F	143.8	140.9	144.1	144.7	144.8	145.0	145.1	145.1	145.3	145.3	145.3	145.4	145.6	145.7
	汚水処理原価(円/m ³) E/F	320.3	298.8	288.4	291.3	308.9	257.8	251.7	251.5	253.4	243.5	226.3	225.8	225.7	225.2
	水洗化人口	6,676	7,122	7,686	8,800	10,952	11,671	12,018	12,316	12,650	15,834	16,317	16,826	17,340	17,868

非常に厳しい財政状況下、町にとって大変大きな財政規模である下水道事業においては、事業効率の向上を目指し事業を進めております。経済的な設計となるように努め、入札制度改革による調達効率化や、維持管理費の削減により、支出を抑制するとともに、早期接続を促進し、収入増に努めていますが、厳しい経営状況となっており、今後の見通しも厳しいものとなっています。

下水道事業の財源の考え方として、経費については、一般会計で負担すべき公費負担の部分と、下水道使用料で賄うべき私費負担の部分があります。本来、維持管理費（営業費用）と一般会計で負担すべき費用を除いた資本費を加えた経費である汚水処理費について、下水道使用料で賄わなくてはなりません。平成23年度で見ると、汚水処理費233.6百万円（内維持管理費149.1百万円、内資本費84.5百万円）に対し、料金収入は116.1百万円であり維持管理費分についても下水道使用料で賄うことができていません。汚水処理費に対する料金収入の比率である経費回収率は49.7%にとどまっています。平成24年度以降についても経費回収率は増加傾向ではありますが、当面は維持管理費についても下水道使用料で賄えない状況が続きます。

本町の下水道事業は、整備途上であるため、収入、支出ともに増加が続きます。供用開始から年数が浅いこともあり、当面は一般会計からの繰入金に頼らざるをえませんが、現在の計画では繰入総額は大きく増加を続けます。この内、公費負担すべき基準額を超える繰入額である基準外繰入額についても増加を続け、町の財政にとって大きな負担となってきます。

3. 下水道使用料の改定について

(1) 改定理由

現在の計画では、使用料収入で賄うべき汚水処理費に対する料金収入の比率である経費回収率が平成 23 年度で 49.7%であり、今後も急速には上昇して行きません。また、事業を継続していくうえで必要な財源を確保するための一般会計繰入金についても大きく増加を続け、町の財政に対して深刻な影響を及ぼすことが懸念されます。

以上のことから、計画的かつ効率的に事業を進めるとともに、適切な維持管理を行い、財務基盤の安定を図るために、下水道使用料改定を行なうものです。

(2) 使用料算定計画期間

下水道使用料は、日常に密着した公共料金としての性格から、できるだけ安定性を保つことが望まれる反面、余りに長期にわたって算定期間を設定することは、予測の確実性を失うこととなります。使用料算定計画期間は、平成 25 年度から平成 29 年度までの 5 年間、目標年次平成 29 年度とします。地域下水道についても全ての団地が公共下水道に接続される予定年度となっています。

(3) 使用料対象経費

前述のとおり、本来、維持管理費（営業費用）と一般会計で負担すべき費用を除いた資本費を加えた経費である汚水処理費について、下水道使用料で賄わなくてはなりません。しかしながら、本町の下水道事業は、供用開始から年数が浅く、整備途上でもあるため、現時点で、経費回収率 100%を目標とする設定にした場合、公共料金としての住民負担の水準と、許容される変動の範囲を超

えてしまいます。当面は、財務基盤を立て直しながら、ある程度の公費負担（基準外繰入）を行う必要があると考えています。

以上のような状況を総合的に勘案し、平成 29 年度時点での経費回収率を 70% まで引き上げることを当面の目標とし、平成 29 年度汚水処理費の 70% を使用料対象経費とします。平成 29 年度時点での汚水処理費 324.8 百万円の 70% を使用料収入で賄えるように今回使用料改定の設定を行いました。

（４）下水道使用料改定料金

①旧料金と新料金の比較

旧料金 基本単価 500 円 + 1 m³ 当り 116 円 （税抜）

新料金 基本単価 10 m³ まで 1,350 円 + 超過水量 1 m³ 当り 175 円 （税抜）

平成 29 年度時点での経費回収率 70% を目標とし、旧料金からの変動額と近隣自治体の使用料金を勘案し改定料金を設定しました。事業所を含む全件平均 17.45% の改定率となっています。

②近隣の下水道使用料金比較表 （税込・1 カ月分）

	10m ³	20m ³	30m ³	40m ³	50m ³	100m ³
遠賀町(改定後)	1,417	3,255	5,092	6,930	8,767	17,955
遠賀町(改定前)	1,743	2,961	4,179	5,397	6,615	12,705
中間市	1,134	2,971	4,809	6,646	8,484	17,671
水巻町	1,470	3,307	5,145	6,982	8,820	18,007
鞍手町	1,470	2,940	4,410	5,880	7,350	14,700
岡垣町	1,380	3,010	4,740	6,580	8,420	18,650
芦屋町	1,365	3,045	4,725	7,140	9,555	21,630
直方市	1,470	3,360	5,355	7,455	9,765	22,365
宮若市	1,780	3,570	5,350	7,140	8,920	17,850
北九州市	665	2,146	3,978	6,162	8,346	21,838

③下水道使用料金新旧比較（税込・1カ月分）

【参考】						【参考】					
水量 (m ³)	下水道料金(円)			上水道 料金(円)	上下水道 合計(円)	水量 (m ³)	下水道料金(円)			上水道 料金(円)	上下水道 合計(円)
	旧	新	差額				旧	新	差額		
0	525	1,417	892	850	2,267	26	3,691	4,357	666	3,664	8,021
1	646	1,417	771	850	2,267	27	3,813	4,541	728	3,879	8,420
2	768	1,417	649	850	2,267	28	3,935	4,725	790	4,095	8,820
3	890	1,417	527	850	2,267	29	4,057	4,908	851	4,310	9,218
4	1,012	1,417	405	850	2,267	30	4,179	5,092	913	4,525	9,617
5	1,134	1,417	283	850	2,267	31	4,300	5,276	976	4,819	10,095
6	1,255	1,417	162	850	2,267	32	4,422	5,460	1,038	5,113	10,573
7	1,377	1,417	40	850	2,267	33	4,544	5,643	1,099	5,407	11,050
8	1,499	1,417	-82	850	2,267	34	4,666	5,827	1,161	5,701	11,528
9	1,621	1,417	-204	850	2,267	35	4,788	6,011	1,223	5,995	12,006
10	1,743	1,417	-326	850	2,267	36	4,909	6,195	1,286	6,289	12,484
11	1,864	1,601	-263	1,002	2,603	37	5,031	6,378	1,347	6,583	12,961
12	1,986	1,785	-201	1,155	2,940	38	5,153	6,562	1,409	6,877	13,439
13	2,108	1,968	-140	1,307	3,275	39	5,275	6,746	1,471	7,171	13,917
14	2,230	2,152	-78	1,459	3,611	40	5,397	6,930	1,533	7,465	14,395
15	2,352	2,336	-16	1,611	3,947	41	5,518	7,113	1,595	7,759	14,872
16	2,473	2,520	47	1,764	4,284	42	5,640	7,297	1,657	8,053	15,350
17	2,595	2,703	108	1,916	4,619	43	5,762	7,481	1,719	8,347	15,828
18	2,717	2,887	170	2,068	4,955	44	5,884	7,665	1,781	8,641	16,306
19	2,839	3,071	232	2,220	5,291	45	6,006	7,848	1,842	8,935	16,783
20	2,961	3,255	294	2,373	5,628	46	6,127	8,032	1,905	9,229	17,261
21	3,082	3,438	356	2,588	6,026	47	6,249	8,216	1,967	9,523	17,739
22	3,204	3,622	418	2,803	6,425	48	6,371	8,400	2,029	9,817	18,217
23	3,326	3,806	480	3,018	6,824	49	6,493	8,583	2,090	10,111	18,694
24	3,448	3,990	542	3,234	7,224	50	6,615	8,767	2,152	10,405	19,172
25	3,570	4,173	603	3,449	7,622	100	12,705	17,955	5,250	25,105	43,060

4. 下水道使用料改定後の財政計画

使用料改定後の、農業集落排水事業、公共下水道事業および一般会計人件費を含めた下水道事業の財政計画は次のようになります。計画には今後の整備促進に加えて地域下水道接続による水洗化人口増を予測し作成しています。

財政計画(改定後)

公共+農排+一般給与
下水道事業

(単位:百万円,%)

		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	本年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
収益的 収支	収入														
	料金収入 A	77.8	91.6	106.9	116.1	118.6	178.1	195.5	200.8	206.0	227.7	266.2	274.4	282.9	291.5
	その他	9.3	5.7	4.4	7.7	1.4	2.7	2.2	2.7	2.7	2.7	2.2	2.2	1.7	1.7
	支出														
	営業費用	108.1	120.9	135.5	149.1	163.5	178.4	189.8	193.5	199.0	212.9	238.0	243.7	249.7	255.7
	支払利息	76.0	77.1	77.9	78.3	77.8	78.5	79.3	79.7	80.2	84.0	80.6	80.3	80.1	79.7
資本的 収支	収入														
	企業債(地方債)	159.4	145.3	145.0	94.2	194.1	176.9	168.5	180.6	175.6	164.4	180.9	180.9	180.9	180.9
	国庫補助金	120.0	120.0	120.0	99.7	205.0	155.0	174.0	174.0	174.0	174.0	174.0	174.0	174.0	174.0
	受益者負担金	19.2	106.3	61.3	65.1	34.5	27.7	32.7	32.7	32.7	32.7	32.7	32.7	32.7	32.7
支出															
	建設改良費	327.8	323.1	317.2	247.2	448.5	371.1	384.5	396.7	391.6	380.5	396.9	397.0	396.9	397.0
	企業債(地方債)償還金	111.4	120.1	117.9	130.6	132.7	142.7	150.7	158.3	166.2	172.7	182.2	191.4	200.6	210.3
繰入金	収益的収支分	104.5	111.3	114.4	117.9	128.8	97.1	92.1	87.1	92.1	82.1	82.1	77.1	72.1	67.1
	資本的収支分	127.9	61.6	97.1	104.0	126.8	131.0	135.0	145.0	150.0	160.0	160.0	170.0	180.0	190.0
	計	232.4	172.9	211.5	221.9	255.6	228.1	227.1	232.1	242.1	242.1	242.1	247.1	252.1	257.1
	内基準内繰入金	122.2	123.9	117.2	124.4	121.0	126.6	131.1	135.2	139.5	144.7	147.8	152.5	157.1	162.0
内基準外繰入金	110.2	49.0	94.3	97.5	134.6	101.5	96.0	96.9	102.6	97.4	94.3	94.6	95.0	95.1	
経営 指標	汚水処理費 E	173.3	194.2	214.0	233.6	253.0	273.0	288.7	296.3	305.9	324.8	353.0	362.9	373.2	383.7
	維持管理費	108.1	120.9	135.5	149.1	163.5	178.4	189.8	193.5	199.0	212.9	238.0	243.7	249.7	255.7
	資本費	65.2	73.3	78.5	84.5	89.5	94.6	98.9	102.8	106.9	111.9	115.0	119.2	123.5	128.0
	経費回収率 A/E	44.9	47.1	50.0	49.7	46.9	65.2	67.7	67.8	67.4	70.1	75.4	75.6	75.8	76.0
	有収水量(千m ³) F	541	650	742	802	819	1,059	1,147	1,178	1,207	1,334	1,560	1,607	1,654	1,704
	使用料単価(円/m ³) A/F	143.8	140.9	144.1	144.7	144.8	168.2	170.5	170.5	170.7	170.7	170.6	170.7	171.0	171.1
	汚水処理原価(円/m ³) E/F	320.3	298.8	288.4	291.3	308.9	257.8	251.7	251.5	253.4	243.5	226.3	225.8	225.7	225.2
	水洗化人口	6,676	7,122	7,686	8,800	10,952	11,671	12,018	12,316	12,650	15,834	16,317	16,826	17,340	17,868

使用料改定により、平成 29 年度経費回収率 70.1%となり、改定前には賄えていなかった維持管理費（営業費用）についても、改定年度である平成 25 年度でほぼ全額、平成 26 年度以降は全額を料金収入で賄うことができます。

また、使用料改定前では大きく増加を続けていた一般会計繰入額については、事業規模は増大していきますが、使用料改定により微増にとどめることができます。また基準外繰入額については、使用料改定前では増加を続けていま

したが、使用料改定により大きく削減でき、目標年次平成 29 年度以降も横ばいに抑えることができます。水洗化人口は増加を続けていますので、利用人口当たりの基準外繰入額は減少していくことになります。

5. まとめ

下水道事業は、公共用水域の水質保全と生活環境の改善を行い、魅力と活力ある町づくりのため着実に進めて行かなければならない事業です。本町の住民アンケートでも、今後取り組むべき重要な施策の第 1 位は「下水道等の整備」となっています。長引く景気の低迷と少子高齢化の進行により、非常に厳しい財政状況が続く状況下において、今後の下水道経営は、効率的な整備、早期の接続促進、維持経費の節減により、経営効率を高めるとともに、一般会計の負担を極力抑制しながら、財務基盤を強化していく必要があります。長期的に安定した下水道事業を運営するために、下水道使用料金の改定にご理解とご協力をよろしくお願いいたします。

また、今後は、5 年程度を目安に、その時点での財政状況や社会情勢等を考慮し、使用料改定の必要性について検討を行っていく予定です。